



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア

コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家, アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	14,917	△3.5	148	11.8	176	1.3	211	42.0
26年2月期第2四半期	15,461	20.8	133	—	174	—	148	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 209百万円 (36.6%) 26年2月期第2四半期 153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	4.28	—
26年2月期第2四半期	3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	10,917	1,972	18.1
26年2月期	10,631	1,763	16.6

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 1,972百万円 26年2月期 1,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	1.00	—	0.00	1.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	△6.6	190	276.9	240	42.9	230	—	4.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年10月6日)公表いたしました「平成27年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期2Q	50,640,000 株	26年2月期	50,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	1,275,530 株	26年2月期	1,275,130 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	49,364,605 株	26年2月期2Q	49,364,870 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融緩和政策変更観測によるドル高や政府の構造改革政策への期待感から円安株高基調が続いていることで、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られました。また、個人消費に関しましては、一部高額商品や「コト消費」など堅調な分野があるものの、消費税増税や円安による食料、エネルギー価格の上昇を受けたことなどによる節約志向が続いており、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の大量出店競争が続いているほか、「淹れたてコーヒー」の認知度や利用頻度の上昇などにより、全店ベースでの売上高や来店客数は増加を続けております。しかしながら、コンビニ利用ニーズの拡大が店舗数の増加ペースに追いついていないことや消費税増税により節約志向が強まっていることに加え、夏場の天候不順が影響したことで、既存店ベースでは来店客数が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、株式会社ローソンが差別化戦略として他社に先駆け展開している生鮮食品の販売や「MACHI cafe（マチカフェ）」ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗拡大、健康志向に合わせた小麦ブランを使用した各種パンの拡販に努めたほか、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」、「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、競合店舗との差別化となるサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、収益性を重視した店舗規模へ移行するため、集合研修を実施するなど、教育体制を充実させることで、店舗運営力の強化に取り組んだほか、4月以降不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進め、14店舗を閉店し、新たに2店舗を出店したことで当第2四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は115店舗となりました。

なお、取引先との交渉を進めた結果、不採算店舗の閉店に伴う費用が当初の見積りより安価に済んだことや原状復帰費用の履行義務が消滅したことなどにより、店舗閉鎖損失引当金戻入額86百万円、資産除去債務消滅益22百万円をそれぞれ特別利益に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入112億49百万円（対前年同期比5.0%減）、セグメント利益1億19百万円（対前年同期比8.1%増）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、建設業界における職人不足や建築資材の高騰など、マンション建設コストが上昇する一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動から購入者マインドが低下しており、適正なマンション販売価格の決定が難しくなっております。8月の新規販売戸数は首都圏郊外立地型を中心に49.1%減となっているものの、住宅ローン金利が依然として低水準のまま推移していることや資産運用期待の購入などから、都心部や湾岸部における堅調な需要がしばらく続く見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、イベント・カルチャー教室の開催、カーシェアリングサービスなどの共用部分の付加価値サービスの強化に加え、サービス品質の向上を図るための増員やスタッフ教育を強化してまいりました。

特に、震災以降、マンション内居住者同士の連帯感やコミュニティーの形成機運が高まっていることにより、マンション内にて催される大規模イベントが注目されており、当社は先んじて防災訓練や夏祭りの開催支援などに積極的に取り組むことで、入居者の満足度向上や新たな需要開拓に結びついております。

また、各種運営ノウハウを活かしたマンション以外のマーケット開拓にも取り組み、行政施設内における案内業務の受託や団体様向けのカーシェアリングサービスを導入するなど、新たな事業の柱の創造に努めております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、17件の解約があったものの、新たに26件の物件受託したことで、876件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入28億50百万円（対前年同期比1.5%増）、セグメント利益1億65百万円（対前年同期比11.8%減）となりました。

③ クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、衣料品の機能性向上、低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアなどにより、クリーニング需要が年々減少しており、価格競争が厳しくなっております。また、円安・原油高による溶剤・燃料価格の上昇が続いており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」のほか、各種ユニフォームなどのリネンサービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

特に、クリーニング自社工場の取扱高が順調に増加したほか、生産体制の強化及び効率化を進めたことにより、収益向上に貢献いたしました。

また、ユニフォームなどを管理する商品管理センターにおきましては、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスを提供しており、今後も収益性の向上を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入6億62百万円（対前年同期比0.4%減）、セグメント利益38百万円（対前年同期比38.4%増）となりました。

④ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、前年度に近隣施設での大規模イベントがあった反動から稼働率の低下を危惧しておりましたが、知名度の向上や各種宿泊プランの提供に努めたことで順調に推移いたしました。

同ビジネスホテルはJR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることやコンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めております。また、お客様に快適に過ごしていただくために、経年による劣化箇所の修繕やロビーの構造に変更を加えるなど、ハード面での投資も順次行っております。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、顧客満足度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入2億60百万円（対前年同期比4.6%増）、セグメント利益61百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入149億17百万円（対前年同期比3.5%減）、営業利益1億48百万円（対前年同期比11.8%増）、経常利益1億76百万円（対前年同期比1.3%増）、四半期純利益2億11百万円（対前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億85百万円（2.7%）増加し、109億17百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億31百万円増加した一方、預け金が47百万円減少したことなどにより流動資産が3億88百万円増加し、また、のれんが32百万円、敷金及び保証金が27百万円減少したことなどにより、固定資産が1億2百万円減少したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円（0.9%）増加し、89億44百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が6億円増加した一方、店舗閉鎖損失引当金が5億12百万円減少したことなどにより流動負債が1億56百万円増加し、また、長期借入金が1億14百万円減少したことなどにより、固定負債が80百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億9百万円（11.9%）増加し、19億72百万円となりました。その主な内訳は、四半期純利益を2億11百万円計上したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円(25.0%)増加し、21億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出超過（前年同四半期は4億42百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、投資不動産により1億82百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億23百万円、店舗閉鎖損失により4億26百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入超過（前年同四半期は1億93百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、有価証券の売却により38百万円、敷金及び保証金の回収により47百万円それぞれ収入があった一方、有形固定資産の取得により44百万円の支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億24百万円の収入超過（前年同四半期は2億24百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増により6億円の収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期（平成26年3月1日～平成27年2月28日）の通期連結業績予想につきましては、平成26年4月7日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年10月6日）公表いたしました「平成27年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,267	2,155,984
加盟店貸勘定	6,426	7,220
売掛金	458,845	495,640
有価証券	402,105	394,796
商品	501,726	481,239
その他	436,363	383,577
貸倒引当金	△1,271	△1,511
流動資産合計	3,528,463	3,916,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	893,256	884,309
土地	1,758,928	1,758,928
その他（純額）	45,708	47,316
有形固定資産合計	2,697,894	2,690,554
無形固定資産		
のれん	371,512	339,282
その他	57,444	51,438
無形固定資産合計	428,957	390,720
投資その他の資産		
投資有価証券	182,006	171,610
長期貸付金	4,067	10
敷金及び保証金	931,875	904,442
投資不動産（純額）	2,707,747	2,688,704
その他	154,763	158,704
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	3,976,360	3,919,371
固定資産合計	7,103,211	7,000,646
資産合計	10,631,675	10,917,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,042	342,706
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	299,992	239,992
未払金	476,037	408,068
未払法人税等	107,072	77,359
預り金	2,058,070	2,130,172
賞与引当金	74,160	80,160
店舗閉鎖損失引当金	848,063	335,481
資産除去債務	98,225	43,127
その他	357,540	476,020
流動負債合計	5,676,204	5,833,090
固定負債		
長期借入金	2,482,558	2,367,562
リース債務	183	33
退職給付引当金	88,920	92,272
長期預り保証金	354,745	373,048
資産除去債務	262,886	266,906
その他	2,880	12,048
固定負債合計	3,192,174	3,111,870
負債合計	8,868,378	8,944,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	534,546	746,068
自己株式	△124,261	△124,333
株主資本合計	1,774,350	1,985,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,053	△13,166
その他の包括利益累計額合計	△11,053	△13,166
純資産合計	1,763,296	1,972,633
負債純資産合計	10,631,675	10,917,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	11,556,516	10,998,700
営業収入		
加盟店からの収入	110,017	73,488
その他の営業収入	3,795,093	3,845,108
営業収入合計	3,905,111	3,918,596
営業総収入合計	15,461,627	14,917,296
売上原価	11,072,822	10,669,490
営業総利益	4,388,804	4,247,806
販売費及び一般管理費	4,255,536	4,098,874
営業利益	133,267	148,931
営業外収益		
受取利息	315	228
受取配当金	10,362	11,753
有価証券運用益	9,209	31,082
不動産賃貸料	177,641	187,084
その他	15,246	15,121
営業外収益合計	212,774	245,269
営業外費用		
支払利息	24,588	22,562
投資事業組合運用損	2,556	5,080
不動産賃貸費用	142,090	185,990
その他	2,488	4,059
営業外費用合計	171,724	217,693
経常利益	174,318	176,508
特別利益		
投資有価証券売却益	47,899	—
資産除去債務消滅益	—	22,486
店舗閉鎖損失引当金戻入額	31,394	86,451
その他	—	30
特別利益合計	79,294	108,967
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,661	4,832
減損損失	16,618	11,176
その他	8	197
特別損失合計	19,288	16,206
税金等調整前四半期純利益	234,324	269,269
法人税等	85,414	57,747
少数株主損益調整前四半期純利益	148,909	211,521
四半期純利益	148,909	211,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,909	211,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,349	△2,112
その他の包括利益合計	4,349	△2,112
四半期包括利益	153,259	209,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,259	209,409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,324	269,269
減価償却費	63,105	50,740
店舗閉鎖損失	2,661	4,832
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△31,394	△86,451
資産除去債務消滅益	—	△22,486
減損損失	16,618	11,176
引当金の増減額（△は減少）	33,354	9,591
のれん償却額	32,229	32,229
受取利息及び受取配当金	△10,678	△11,981
支払利息	24,588	22,562
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,899	—
有価証券運用損益（△は益）	△9,209	△31,082
投資事業組合運用損益（△は益）	2,556	5,080
投資不動産収入	△177,641	△187,084
投資不動産管理費	142,090	185,990
売上債権の増減額（△は増加）	△36,270	△36,795
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,648	28,580
仕入債務の増減額（△は減少）	94,801	85,664
未払金の増減額（△は減少）	△79,132	△64,428
預り金の増減額（△は減少）	61,718	72,102
未払消費税等の増減額（△は減少）	53,788	56,522
未収消費税等の増減額（△は増加）	115,843	—
未収入金の増減額（△は増加）	△65,451	△40,749
その他	120,924	92,829
小計	553,576	446,112
利息及び配当金の受取額	11,777	12,553
投資不動産収入額	175,136	182,669
投資不動産管理費支払額	△62,414	△123,937
店舗閉鎖損失の支払額	△110,838	△426,615
利息の支払額	△24,441	△22,608
災害損失の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△70,081	△82,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,714	△14,476

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	65,944	38,391
有形固定資産の取得による支出	△39,321	△44,476
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△2,168
投資有価証券の売却による収入	92,573	1,700
敷金及び保証金の差入による支出	△9,932	△8,650
敷金及び保証金の回収による収入	46,734	47,642
預り保証金の返還による支出	△2,167	△7,732
預り保証金の受入による収入	6,182	27,010
資産除去債務の履行による支出	△17,354	△25,734
その他	54,621	△4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,979	21,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△174,996	△174,996
配当金の支払額	△49,135	△384
リース債務の返済による支出	△229	△170
その他	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,360	424,376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	412,333	431,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,029	1,724,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025,363	2,155,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,841,616	2,716,026	655,352	248,631	15,461,627	—	15,461,627
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	93,466	9,764	600	103,831	△103,831	—
計	11,841,616	2,809,492	665,117	249,231	15,565,458	△103,831	15,461,627
セグメント利益	110,606	187,502	27,922	60,020	386,052	△252,784	133,267

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,784千円には、セグメント間取引消去3,269千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,053千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,618千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,249,236	2,756,111	651,967	259,980	14,917,296	—	14,917,296
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	94,173	10,287	600	105,061	△105,061	—
計	11,249,236	2,850,284	662,255	260,580	15,022,357	△105,061	14,917,296
セグメント利益	119,551	165,404	38,657	61,755	385,368	△236,437	148,931

(注) 1 セグメント利益の調整額△236,437千円には、セグメント間取引消去3,406千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,843千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,176千円であります。